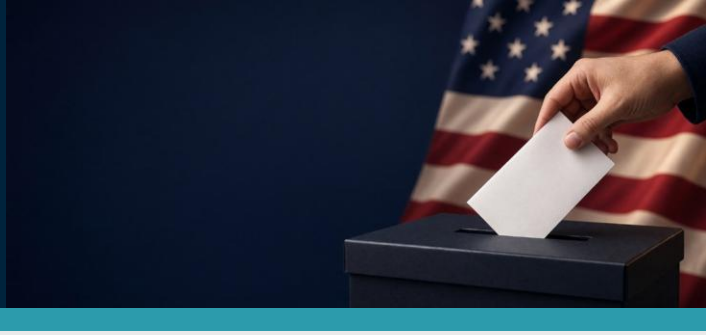
情報提供用資料

BNY | INVESTMENTS



2026年米国中間選挙：民主党が上下両院で多数派奪還 監視・調査の強化と妥協の可能性

2026年11月

民主党が上下両院で多数派奪還

米国中間選挙で民主党が下院と上院を制したことで、ワシントンの政治的な力関係は大きく変化しました。当初の世論調査では、民主党が少なくとも上下両院のいずれかで多数派を獲得し、「ねじれ議会」となる可能性が示されていました。しかし、今回の全面勝利により、民主党は2027年に向けて政策面でより大きな影響力を持つことになります。

民主党主導の議会では、監視・調査の強化や公聴会の増加が中心的な動きになるとみられます。民主党は、党の優先課題を示す法案を提出する可能性がありますが、こうした法案に対しては、トランプ大統領が拒否権を行使することも考えられます。また、一部のセクターや企業に対する政治的な監視が強まるほか、司法・閣僚・規制当局人事の承認が遅れ、大幅な法改正の余地が限られる可能性があります。予算を巡る対立や政府機関閉鎖のリスクが高まる一方、歳出合意を巡っては、限定的ながら超党派で妥協する余地も残るとみています。

追い風が期待される分野

民主党主導の議会では、太陽光・風力発電への支援が一部復活し、過去2年間に強まった化石燃料開発の流れが鈍化する可能性があります。ヘルスケア分野も恩恵を受ける可能性があり、特に病院、ライフサイエンス関連機器、オバマケア（医療保険制度改革法）、低所得者向け公的医療保険「メディケイド」が注目されます。民主党は、米国立衛生研究所（NIH）やオバマケア関連プログラムへの資金回復を求めるとみられます。

逆風が予想される分野

民主党主導の議会は、民主党が重視する政策への予算措置と引き換えに、緩やかな国防費の増額に同意する可能性があります。ただし、イラン情勢に関連する補正予算については、これまで以上に厳しい精査を受けるとみています。

暗号資産や、制約の少ないAIおよびデータセンターの拡張には、政策面で新たな逆風が生じる可能性があります。民主党は、下院に新たな特別委員会を設け、AIの開発と利用に対する監視を強化する方針を示しています。

一方、ヘルスケアは、民主党主導の議会とトランプ政権との間で最も妥協が成立しやすい分野となる可能性があります。特に医薬品価格の抑制を巡って合意する余地があるものの、製薬セクターにとっては逆風となる可能性があります。

上記に示されている運用成果、データ、見解等は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

AI規制の主導権は州へ

連邦レベルで統一的な指針や法律が整備されておらず、州の規制を制限する連邦法案を可決するための票も不足していることから、各州がAI規制を主導する可能性があります。これは、かつてカリフォルニア州が自動車の燃費基準を厳しくし、その基準が全米に広がった例と似ています。

AIインフラの整備に影響を及ぼす可能性がある主要州として、テキサス州、ジョージア州、オハイオ州、ペンシルベニア州が挙げられます。これらの州では、州知事選挙に加え、公益事業委員会や州議会の動向が、規制承認、送電網整備コスト、税制優遇措置を左右する可能性があります。

関税・通商政策：基本路線は継続

トランプ政権の関税政策は継続する見通しです。米国通商法301条に基づく措置により、関税率は一定以上の水準が維持される可能性があります。これと並行して、税制優遇措置や産業政策を通じた米国製造業の国内回帰への支援も続く見通しです。

新たな議会で民主党が提出する法案は、将来の関税見直しに対する同党の姿勢を示すものとなる可能性があります。民主党は、主要な製造業を関税で保護しつつ、生活費負担への懸念に対応するため、一部の消費財については関税を引き下げる方向に傾いているとみられます。

財政圧力は今後も継続

2027年も財政政策が主要な注目点となる見通しです。市場では財政悪化への懸念が強まっていますが、中間選挙後に本格的な財政再建が進む可能性は低いとみられます。また、少なくとも1回は政府機関閉鎖が発生し、債務上限を巡る対立が同時に起きる可能性もあります。民主党主導の議会と共和党政権が併存するなか、指導部が交代した後も、予算を巡る圧力と政府機関閉鎖のリスクは続くと考えられます。

今後の見通し

中間選挙の結果は、今後の政策の方向性を示すものになるとみています。2028年の大統領選挙に向けて、より重大な政策変更と、例年になく幅広い政策シナリオが想定されます。

民主党の全面勝利は、セクターごとに重要な影響をもたらす可能性があります。再生可能エネルギーとヘルスケアには追い風が期待される一方、防衛、暗号資産、制約の少ないAIの拡張には新たな課題が生じることも考えられます。関税や大統領令を迅速に覆すことは難しく、選挙結果にかかわらず、米国製造業の国内回帰を支える流れは続くとみられます。

重要事項

- 当資料の内容は、BNYインベストメンツが作成した資料をもとに、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が翻訳・作成した資料であり、必ずしも原文の内容と一致するものではありません。
- 翻訳には細心の注意を払っていますが、完全性を保証するものではありません。英文資料と翻訳内容に相違がある場合は英文資料が優先します。
- 当資料に示されている運用成果、データ、見解等は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。第三者機関提供データに関して当資料の作成者は、いかなる保証・責任を負うものではありません。
- 図表およびコメントはあくまでも情報提供を目的として作成したものであり、実際のBNYの関連会社の運用戦略およびファンドの過去の実績ではありません。
- 当資料に記載されているいかなる見解も、その執筆者が資料作成時点に入手可能な信頼できると判断した情報に基づき記述したものであり、情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。また、将来予告なく変更することがあります。
- 個々のポートフォリオ運用チームは異なる見解を持ち、顧客ごとに異なる投資意思決定を行うことがあります。
- 当社の書面による同意のない限り、いかなる目的でも当資料の全体または一部を、転用、配布することはできません。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会